



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
 コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 大典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 富来 美穂子 (TEL) 03-5291-6135
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,282	7.2	670	31.9	778	54.5	648	55.5
2023年3月期	3,993	9.5	508	31.7	504	23.2	417	△55.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	156.03	-	35.4	15.3	15.6
2023年3月期	100.91	-	30.6	10.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,570	2,160	38.8	519.90
2023年3月期	4,583	1,505	32.9	362.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,160百万円 2023年3月期 1,505百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,064	△404	△76	2,640
2023年3月期	△252	△731	△127	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	74	17.8	5.5
2024年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	124	19.2	6.8
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		23.3	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,738	10.7	718	7.3	753	△3.3	541	△16.5	128.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,310,000 株	2023年3月期	4,310,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	153,967 株	2023年3月期	153,967 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,156,033 株	2023年3月期	4,133,566 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の緩和と社会経済活動の正常化が進んだこと等により景気は緩やかに回復しているものの、資源・原材料価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動などによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても徐々に浸透してきており、また生産労働人口の減少に伴うIT人材不足への懸念が増している状況において、働き方も大きく変わり、出社する勤務形態が減少し、商談も対面からオンラインに移行し、新たなビジネス形態へと移り変わっております。それにより、一層の業務の効率化や様々なセキュリティ対策、業務の見える化、クラウド化などが求められ、DX推進という流れはさらに加速し、当社の提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような経済環境の中、「組織を強くするIT環境をすべての人へ」を企業のミッションとして、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、SFA/CRM、MA等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、OCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションを軸に、開発及び販売を進めてまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、売上高4,282,705千円、営業利益670,106千円、経常利益778,897千円、当期純利益648,478千円となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

当ソリューションでは、企業のPC及びPCネットワーク等のIT資産管理、セキュリティ対策の面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しており、IT資産管理を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのログ分析レポート等のソリューションサービス、運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

民間企業において、テレワークが多様な働き方の一つの形として定着しつつあり、社外にパソコン等のIT資産が存在する状態が定常化しています。これら社外のIT資産の管理の為に、IT資産管理ツールをクラウド環境で導入する企業が継続して増加しており、「AssetView CLOUD」を始めとしたクラウドサービスの売上が大きく増加致しました。新規顧客の増加とともに、既存顧客のクラウドサービスへの移行が進んでいる事が増加の要因となっております。これにより、当ソリューションの売上に占めるクラウドサービス売上の比率は、前期の25%から30%と増加しております。

また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守も、継続的な運用支援を行うプレミアムサポート等により高い更新率※を維持し堅調に推移いたしました。

その結果、当ソリューションの売上は2,658,366千円(前年同期比104.1%)となりました。

※更新率：契約更新月における更新対象売上のうち、更新された売上の割合

[セールスDXソリューション]

当ソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上・業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

「法人営業になくてはならない製品」を目指し、「名刺管理」「SFA/CRM」※「MA」※の機能を一通貫で兼ね備えていることが大きな強みであり、これに加え、「新規顧客開拓」機能も有しております。

営業の活動状況を可視化し、売上・生産性向上を可能とするSFAの利用など、営業のDX化が中堅・中小企業においてもニーズが拡大している中、SFAの新規売上が好調に推移致しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、企業同士の対面の機会が増加し、名刺

交換の機会が増加することによる名刺データ化の需要の拡大やプラン変更などによるアップセルも堅調に推移致しました。

さらに、既存顧客の契約更新も順調に推移致しました。

その結果、当ソリューションの売上は1,207,803千円(前年同期比125.2%)となりました。

※SFA：セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM：カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA：マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

[AIデータエントリーソリューション]

当ソリューションでは、OCR※技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体では、業務に用いられる帳票のうち、データ化されていない様々な帳票が残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力を費やしていると考えております。労働人口の減少に伴い、単純作業であるデータ入力業務においては、人手不足を解消し、かつ、ミスを削減するために、当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、OCR事業は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウドサービスである「WOZE」の売上が好調に推移致しました。一方、マークシート入力製品や既存のOCR製品の「RightFax」のリプレースや新規売上が伸びず、またBPO事業者へのサービス提供開始が遅れました。

その結果、当ソリューションの売上は416,535千円(前年同期比87.4%)となりました。

※OCR：オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は2,283,696千円(前年同期比103.1%)となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人件費の増加及びソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は1,999,008千円(前年同期比112.3%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,328,902千円(前年同期比104.5%)となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人件費の増加によるものであります。この結果、営業利益は670,106千円(前年同期比131.9%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は、為替差益などにより113,811千円(前年同期比372.3%)となりました。営業外費用は、上場関連費用などにより5,020千円(前年同期比14.5%)となりました。この結果、経常利益は778,897千円(前年同期比154.5%)となりました。

(特別損益、当期純利益)

投資有価証券償還差益133,466千円の計上があり、税引前当期純利益は912,364千円(前年同期比148.5%)となりました。また、法人税等合計263,885千円を計上しました。この結果、当期純利益は648,478千円(前年同期比155.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ647,064千円増加し、3,420,397千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加605,447千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ340,606千円増加し、2,150,567千円となりました。主な要因は、新製品の開発等に伴うソフトウェアの増加186,646千円、ソフトウェア仮勘定の増加171,848千円であります。

この結果、総資産は5,570,964千円となり、前事業年度末に比べ987,670千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ386,218千円増加し、2,344,093千円となりました。主な要因は、当期利益計上に伴う未払法人税等の増加285,800千円、賞与引当金の増加167,652千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ53,461千円減少し、1,066,139千円となりました。主な要因は、長期契約負債の減少62,507千円であります。

この結果、負債合計は3,410,233千円となり、前事業年度末に比べ332,757千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ654,913千円増加し、2,160,731千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上648,478千円、配当金の支払74,808千円、その他有価証券評価差額金の増加81,243千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ605,446千円増加し、2,640,324千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,064,473千円(前年同期は252,417千円の資金の支出)となりました。これは、主に増加要因として税引前当期純利益912,364千円(前年同期比297,772千円増加)、減価償却費250,095千円(前年同期比175,399千円増加)、賞与引当金の増加167,652千円(前年同期比252,957千円増加)等があった一方で、減少要因として投資有価証券償還益△133,466千円(前年同期比122,621千円増加)等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は404,047千円(前年同期は731,427千円の資金の支出)となりました。これは、主に増加要因として投資有価証券の償還による収入189,334千円(前年同期比136,362千円増加)等があった一方で、減少要因として無形固定資産の取得による支出572,064千円(前年同期比163,957千円増加)等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は76,808千円(前年同期は127,368千円の資金の支出)となりました。これは、減少要因として配当金の支払額による支出74,808千円(前年同期比69,742千円減少)等があったことによります。

(4) 今後の見通し

労働人口の減少に伴いDXによる生産性向上のニーズが高まっており、また、テレワークの拡大により企業のセキュリティ対策やクラウド化が進んでおります。これに伴い、企業の実業性向上及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社を取り巻く市場は、拡大していくことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社においては、市場ニーズを的確に捉え、自社開発にて製品化し、提案していくというサイクルを高速で回すことにより常にニーズを捉えた製品をスピーディーに顧客に提供していくことが可能となり、新機能、新製品を開発提供することで事業領域を拡大し、新規顧客の獲得、既存顧客の契約の継続率の向上を図り成長を加速させてまいります。

ネットワークソリューションにおいては、クラウド製品へのニーズも堅調であり、引き続き、安定的な成長を見込んでおり、セールスDXソリューションも高い成長を見込んでおります。

各ソリューション別の売上の2024年3月期（実績）及び2025年3月期（計画）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

ソリューション	2024年3月期（実績）	2025年3月期（計画）	前年同期比
ネットワークソリューション	2,658	2,843	107.0%
セールスDXソリューション	1,207	1,420	117.6%
AIデータエンタリーソリューション	416	474	114.0%
合計	4,282	4,738	110.7%

以上の結果から、次年度の業績予想については、売上高は前年同期比110.7%の4,738百万円、営業利益は前年同期比107.3%の718百万円を見込んでおります。

また、為替差益や投資有価証券償還益の減少を見込むことから、経常利益は前年同期比96.7%の753百万円、当期純利益は前年同期比83.5%の541百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行い場合が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当は株主に対する利益還元手段として経営の重要課題であると認識しております。配当政策につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,877	2,640,324
受取手形	4,804	87,543
売掛金	283,459	267,966
有価証券	104,027	210,318
商品	505	715
前払費用	167,596	167,248
未収還付法人税等	140,987	-
為替予約	-	14,235
その他	37,074	32,045
流動資産合計	2,773,333	3,420,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,946	95,441
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	123,474	131,505
減価償却累計額	△126,865	△150,641
有形固定資産合計	90,177	81,926
無形固定資産		
ソフトウェア	403,125	589,771
ソフトウェア仮勘定	309,077	480,925
無形固定資産合計	712,202	1,070,697
投資その他の資産		
投資有価証券	792,330	723,303
敷金及び保証金	44,423	42,346
長期前払費用	25,672	17,691
繰延税金資産	136,077	205,524
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	1,007,581	997,943
固定資産合計	1,809,961	2,150,567
資産合計	4,583,294	5,570,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,527	130,661
未払金	251,488	215,354
リース債務	958	958
未払法人税等	-	285,800
未払消費税等	30,144	53,373
契約負債	1,489,068	1,455,287
賞与引当金	-	167,652
為替予約	37,334	-
その他	16,353	35,005
流動負債合計	1,957,875	2,344,093
固定負債		
長期未払金	55,902	14,928
長期契約負債	745,342	682,835
退職給付引当金	254,741	296,490
役員退職慰労引当金	60,020	69,250
リース債務	3,593	2,635
固定負債合計	1,119,600	1,066,139
負債合計	3,077,476	3,410,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,483	36,483
資本剰余金		
資本準備金	16,483	16,483
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	77,114	77,114
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,935	1,946,604
利益剰余金合計	1,377,935	1,951,604
自己株式	△769	△769
株主資本合計	1,490,764	2,064,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,054	96,297
評価・換算差額等合計	15,054	96,297
純資産合計	1,505,818	2,160,731
負債純資産合計	4,583,294	5,570,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,993,779	4,282,705
売上原価	2,214,287	2,283,696
売上総利益	1,779,492	1,999,008
販売費及び一般管理費	1,271,438	1,328,902
営業利益	508,053	670,106
営業外収益		
受取利息	28,784	29,857
為替差益	-	73,164
匿名組合投資利益	-	9,900
その他	1,785	889
営業外収益合計	30,570	113,811
営業外費用		
支払利息	950	358
匿名組合投資損失	733	-
為替差損	32,748	-
上場関連費用	-	2,231
株式交付費	-	2,299
その他	188	131
営業外費用合計	34,621	5,020
経常利益	504,002	778,897
特別利益		
投資有価証券償還益	10,845	133,466
保険戻金	99,743	-
特別利益合計	110,589	133,466
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前当期純利益	614,592	912,364
法人税、住民税及び事業税	143,787	376,296
法人税等調整額	53,668	△112,410
法人税等合計	197,455	263,885
当期純利益	417,136	648,478

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		893,537	36.3	1,040,925	38.1
II 経費	※1	1,564,710	63.7	1,691,253	61.9
当期総製造費用		2,458,248	100.0	2,732,179	100.0
商品期首棚卸高		2,375		505	
当期商品仕入高		165,813		135,064	
合計		2,626,436		2,867,748	
商品期末棚卸高		505		715	
他勘定振替高	※2	411,644		583,336	
売上原価		2,214,287		2,283,696	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	963,546	860,770
通信費	303,353	368,257
賃借料	66,748	71,139

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	411,644	583,336
計	411,644	583,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,483	16,483	43,579	60,063
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			17,051	17,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	17,051	17,051
当期末残高	36,483	16,483	60,631	77,114

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,100,348	1,105,348	△900	1,200,995	21,683	1,222,679
当期変動額							
剰余金の配当		△144,550	△144,550		△144,550		△144,550
当期純利益		417,136	417,136		417,136		417,136
自己株式の処分				130	17,181		17,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,629	△6,629
当期変動額合計	-	272,586	272,586	130	289,768	△6,629	283,138
当期末残高	5,000	1,372,935	1,377,935	△769	1,490,764	15,054	1,505,818

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,483	16,483	60,631	77,114
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	36,483	16,483	60,631	77,114

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高		5,000		1,372,935	1,377,935	△769	1,490,764
当期変動額							
剰余金の配当		△74,808	△74,808		△74,808		△74,808
当期純利益		648,478	648,478		648,478		648,478
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						81,243	81,243
当期変動額合計	-	573,669	573,669	-	573,669	81,243	654,913
当期末残高	5,000	1,946,604	1,951,604	△769	2,064,434	96,297	2,160,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,592	912,364
減価償却費	74,696	250,095
受取利息	△28,784	△29,857
支払利息	950	358
保険返戻金	△99,743	—
上場関連費用	—	2,231
株式交付費	—	2,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,020	△67,246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,870	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,759	△13,138
前払費用の増減額 (△は増加)	△95,184	348
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,560	7,980
未払金の増減額 (△は減少)	65,103	△38,599
契約負債の増減額 (△は減少)	107,021	△33,781
長期契約負債の増減額 (△は減少)	△2,723	△62,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,292	23,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,305	167,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,456	41,748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,920	9,230
投資有価証券償還損益 (△は益)	△10,845	△133,466
為替予約の増減額 (△は減少)	37,334	△51,569
その他	△2,452	△4,556
小計	526,911	982,606
利息の受取額	25,860	31,733
利息の支払額	△950	△358
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△804,239	50,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,417	1,064,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△494,785	—
投資有価証券の償還による収入	52,972	189,334
有形固定資産の取得による支出	△12,350	△17,067
無形固定資産の取得による支出	△408,107	△572,064
保険積立金の解約による収入	131,735	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,428	△4,684
その他	4,536	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,427	△404,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	17,181	—
上場関連費用の支出	—	△2,000
配当金の支払額	△144,550	△74,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,368	△76,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,084	21,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,106,129	605,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,007	2,034,877
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,877	2,640,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	362.32円	519.90円
1株当たり当期純利益	100.91円	156.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価を把握できませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	417,136	648,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,136	648,478
普通株式の期中平均株式数(株)	4,133,566	4,156,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数161,844個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数124,560個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,505,818	2,160,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,505,818	2,160,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,156,033	4,156,033

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年4月11日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年3月7日及び2024年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2024年4月10日に払込が完了しました。

(1)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 50,000株
(3)発行価格	1株につき 2,060円
(4)引受価格	1株につき 1,895.20円
(5)資本組入額	1株につき 947.60円
(6)発行価格の総額	103,000千円
(7)引受価格の総額	94,760千円
(8)資本組入額の総額	47,380千円
(9)払込期日	2024年4月10日
(10)資金の用途	事業拡大のための人材関連費用及び製品開発費用に充当する予定であります。